２．金融商品の時価等に関する事項

当法人が所有する金融商品には、現金及び預金、未収入金、有価証券、未払金、投資有価証券があります。このうち、現金及び預金、未収入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、有価証券、投資有価証券については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項）

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	7,046,973	
⑵　（控除）自己収入等	－2,992,785	
業務費用合計		4,054,188
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		572,755
Ⅲ　機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,090	
政府出資の機会費用	440,492	441,583
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,068,527

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	551
退職給付費用	109
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	661

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　109千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、25,022千円です。

（資産除去債務に関する事項）

１．資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	2,688
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,298
時の経過による調整額	101
資産除去債務の履行による減少額	693
期末残高	9,394

国立大学法人滋賀医科大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人滋賀医科大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

滋賀県大津市瀬田月輪町
国立大学法人滋賀医科大学長
遠山　育夫

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		10,162,870
建物	44,323,583	
減価償却累計額	△ 24,034,337	
減損損失累計額	△ 19,338	20,269,907